2018年11月7日記者会見

一般社団法人
益田サイバースマートシティ創造協議会

（MCSCC: Masuda Cyber Smart City Creative Consortium ）

～日本初、民間主導による自治体との連携のスマートシティ構想～

一般社団法人
益田サイバースマートシティ創造協議会
MASUDA CyberSmartCity

０. 益田プロジェクトの経過と世界動向

プロジェクトの経過:任意団体から公的な組織へ移行

2016-2018年
(任意団体)

2018年-
(公的な組織)

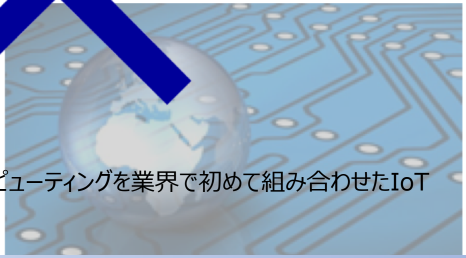
IoT益田同盟 → 移行 → 一般社団法人 益田サイバースマートシティ創造協議会 MASUDA CyberSmartCity

ARCHITECT GRAND DESIGN　OMRON　KEIO MEDIA DESIGN

IoT PLANET HIGHWAY

SME Shimane Masuda Electronics CO.,LTD.　Curations

X 共築



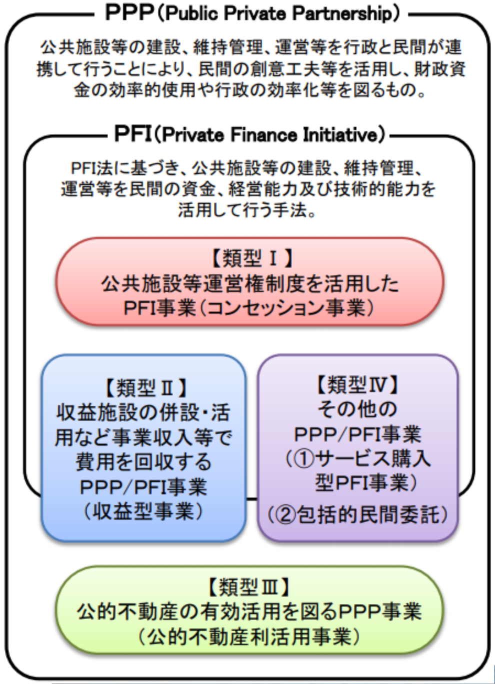
備考
・一般社団法人:一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 法律第四十八号（平一八・六・二）
・オムロンの企業ロゴを使用：平成29年5月31日ニュースリリースアーキテクトグランドデザイン、オムロン、慶應義塾大学が共同で、LPWAとエッジコンピューティングを業界で初めて組み合わせたIoTプラットフォーム「IoT PLANET HIGHWAY」による実証実験を開始
・IoT益田同盟®はシマネ益田電子の®商標です

エコシステムの概念　～基本コンセプト～

自営網に最適化された省電力LPWA Plus＊無線通信規格を活用しながら新産業創出としてのJV(PPP/PFIを推進する為のイメージ）した未来型自治体経営のモデル基盤作りを行います。

一般社団法人
益田サイバースマートシティ創造協議会
MASUDA CyberSmartCity

PPP/PFIの概念図



出所：左　AGDビジネスコンセプト提案,SME作図(2017-18年インターネプコン出展時使用)
出所：右　内閣府PPP/PFI推進アクションプラン（平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定）
＊ は、FTTH(Fiber To The Home),BLE,WiFi,Mesh network,NB-IoT等

島根県益田市をテストベッドの「場所」に選定した理由

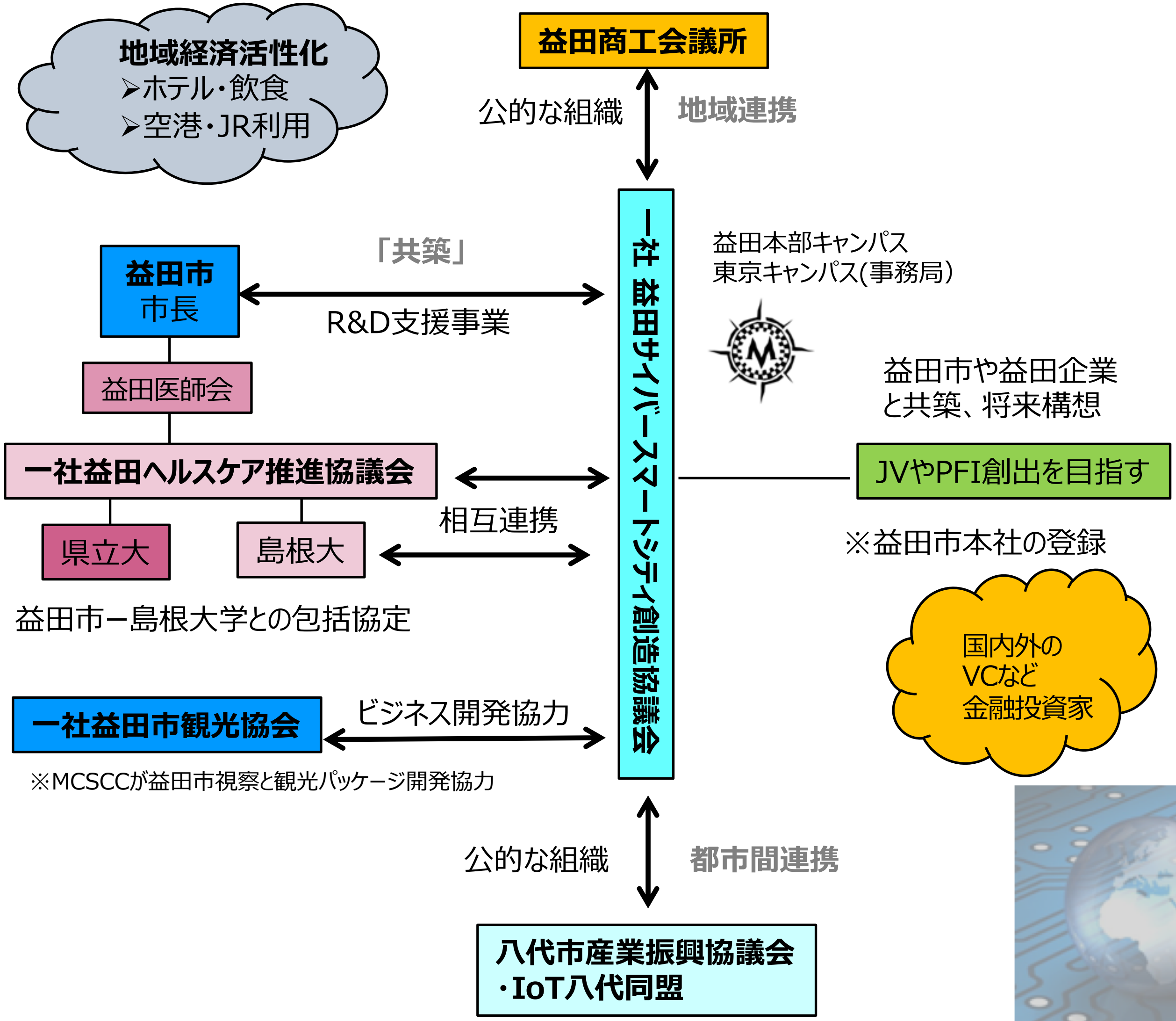
現在の益田市に、2030年日本国の未来を見ることができます。
高齢化社会の益田こそが、日本国の未来を掛けたプロジェクトを実装する価値ある都市です。

- 日本の地政学、国土の環境(中山間地域)、四季、過去の自然災害事例等全ての条件が整っている
- 人口5万人規模のコンパクトシティでありながら町の機能は大都市並み
- 超高齢化が進んでいる都市(痴呆徘徊者も課題)
- 働き盛りの壮年期層の高血圧市民が多い(重要な地域の社会課題)
- 益田市は財政が潤沢でなく、市の職員数も少ない(民間連携の共存が重要)
- 首長の政策「人口拡大」という明確なビジョンがある
- 益田市モデルを確立し、地方都市間の連携でスケーリングを進められる環境がある

出所：Google　Earth引用

益田スマートシティ構想の地方創生としての波及効果

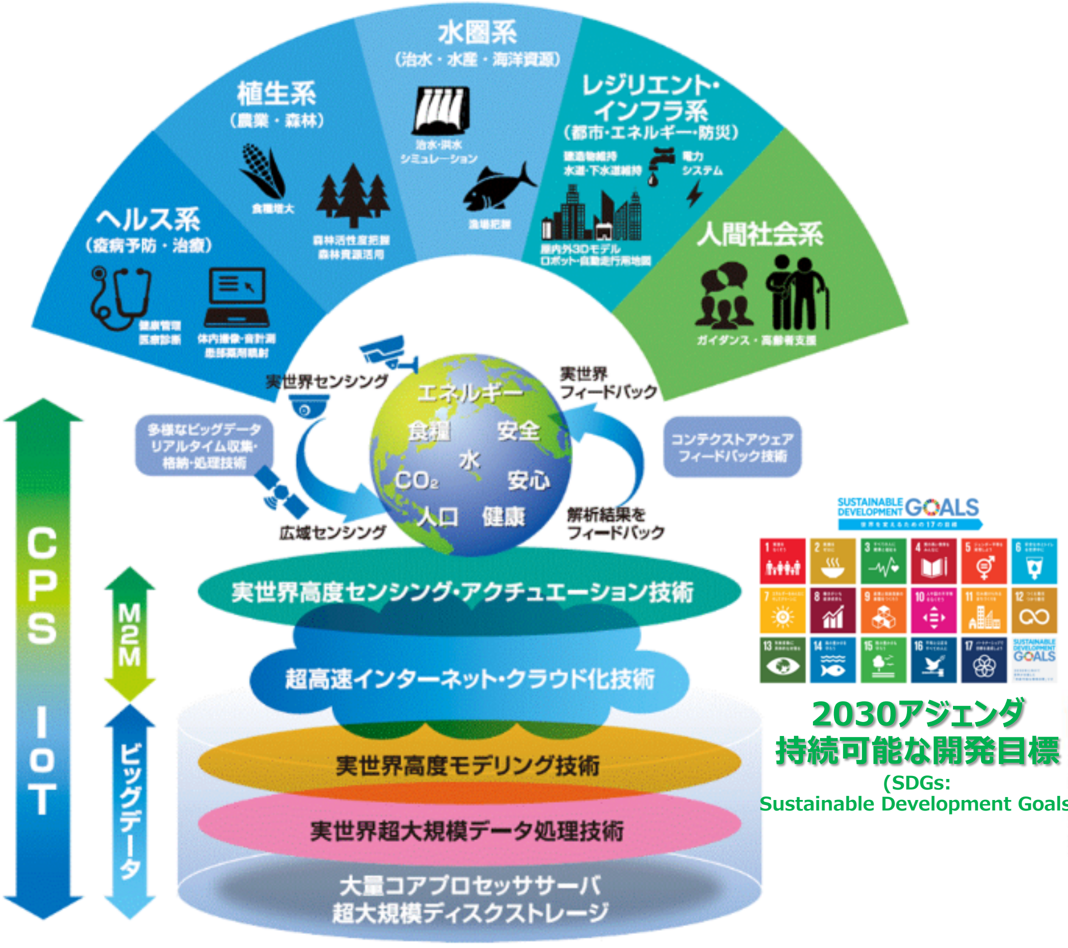
益田市及び周辺団体との相関図（地域経済循環モデル）



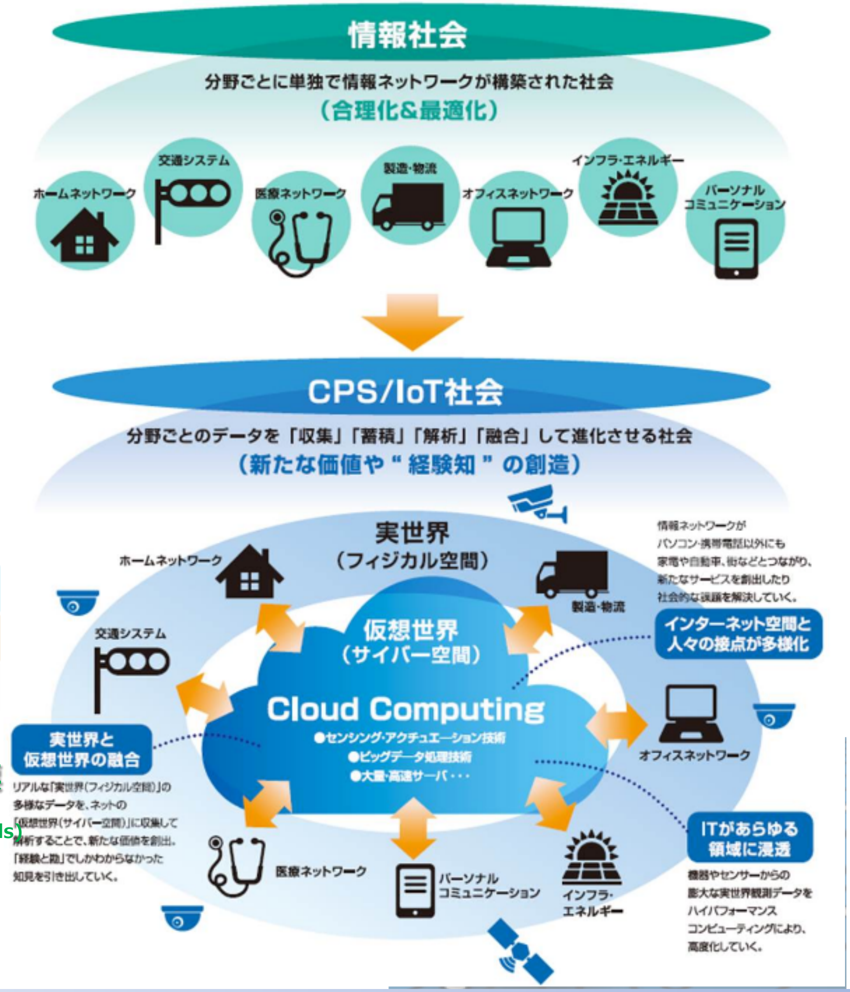
【市場検証その①】

CPS(Cyber Physical System)社会とSDGs

CPSとは、実世界（フィジカル空間）にある多様なデータをセンサーネットワーク等で収集し、サイバー空間で大規模データ処理技術等を駆使して分析・知識化を行い、そこで創出した情報・価値によって、産業の活性化や社会問題の解決を図っていくものです。



2030アジェンダ
持続可能な開発目標
(SDGs:
Sustainable Development Goals)



出所：JEITA CPS/IoTサイト https://www.jeita.or.jp/cps/about/,国際連合広報センターロゴ使用

【市場検証その②】

世界スマートシティの動向1/3

2016年時点でSmart Cityとは未来であり、これまでに500以上の都市がスマートシティ・システムの実装計画を発表しています。

■中国は、CAS Smart Cityが中国の都市におけるSmart Cityテクノロジ開発の最前線に立っています。
・XYO Networkとの連携
・PATH：P＝PING AN（平安)、Alibaba、T＝Tencent、H＝HUAWEI
・中国は、2017年に国内500都市を、スマート化する目標を打ち出す

■米国Alphabet（子会社のSidewalk Labs）がトロントの東部ウォータフロント地区に完全な多目的のコミュニティを構築しています。
・Waterfront Trontとは、カナダ連邦政府、オンタリオ州政府、トロント市が共同で構成

■欧州では研究資金助成制度ホライズン2020の下、スマートシティー・プロジェクトが推進されています。
・EUは2つのスマートスシティ支援政策、Reference Framework for European Sustainable Cities“と"SETIS" (Strategic Energy Technologies Information System)
・ドイツE-Energy"と呼ばれる政策

■インドでは、100のスマートシティを建設する計画を掲げ、住宅都市省(Ministry of Housing and Urban Affairs)のもとでスマートシティミッション(SCM)が推進されています。

世界スマートシティの動向2/3

■日本のスマートスシティは、サイバー空間を司るICT(IoT)と都市計画およびデータ連携統合するCPS型IoTプラットフォームとの連携が欠如しており、ここが大きな課題です。これを解決するのが益田IoTモデルです。
・総務省、経済産業省、国土交通省、内閣府がスマートシティ構想を各々提唱

■英国市場調査会社ジュニパーリサーチの調査によると、サンフランシスコ(2位)、ロンドン(3位)を抑え、シンガポールが2017年に世界のスマートシティ・ランキングで1位を獲得しています。

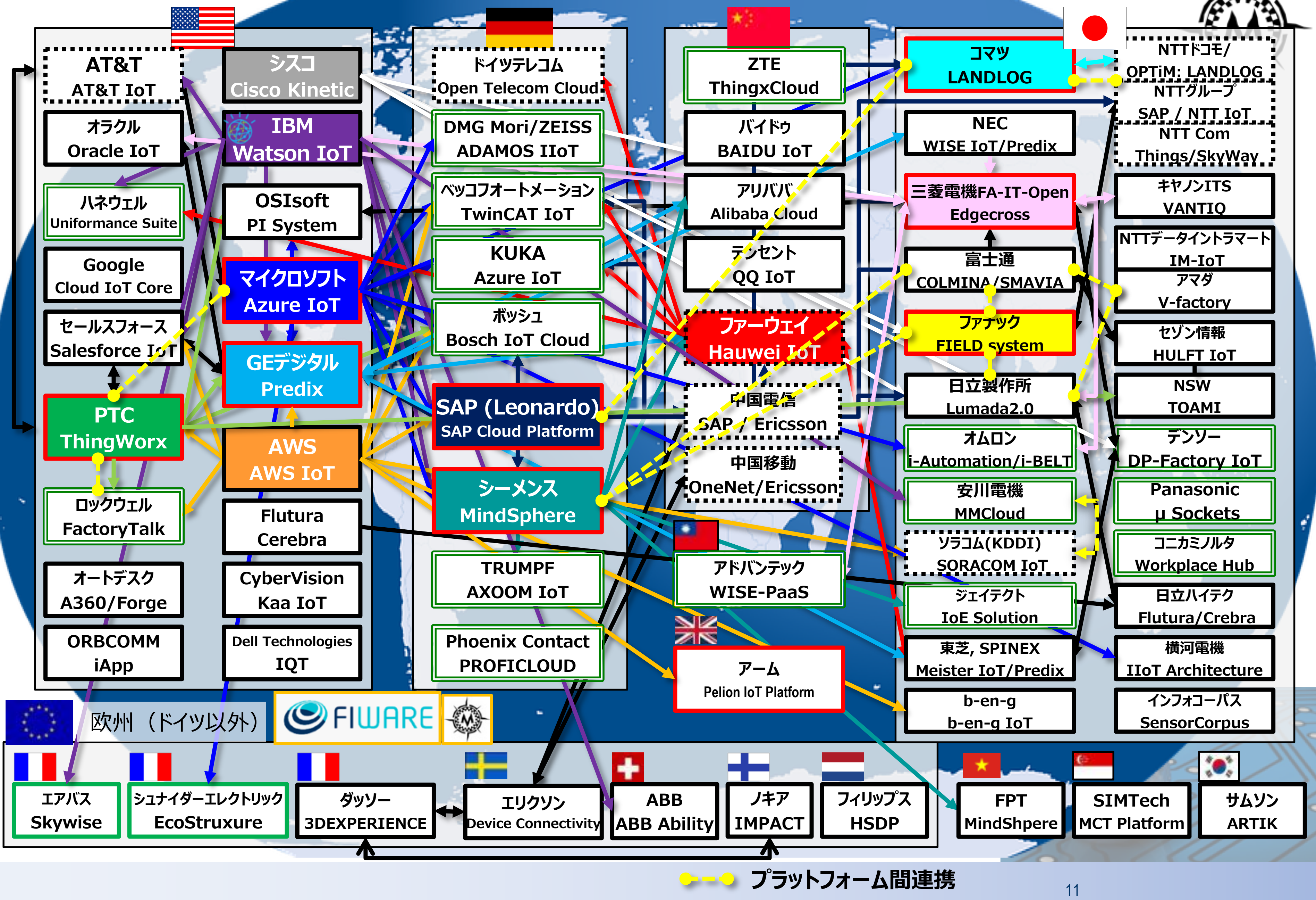
世界スマートシティの動向3/3

WUXI:無錫　YINCHUAN:銀川(ギンセン)　HANGZHOU:杭州

出所：JUNIPER/intel https://betanews.com/wp-content/uploads/2018/03/intel-smart-cities-infographic-small.jpg

【市場検証その③】

世界IoTプラットフォームの動向 （主要ベンダー相関図 2018年9月版）



【市場検証その④】

世界スマートシティの市場規模

IDC Japan（米国で2018年7月23日に米IDCが公表）は、世界スマートシティ関連テクノロジーの市場予測を発表、**スマートシティ・イニシアティブは2018年に全世界で810億ドル以上のテクノロジー投資を引き寄せ、支出額は2022年に1580億ドルまで拡大するという。**

同データベースによると、インテリジェントな輸送とデータ主導の公衆安全が引き続き、最大の投資分野となるものの、バックオフィスとプラットフォーム関連のユースケースにも、相当な支出額と成長が想定され、いずれも公表されているほどではないにしても、世界中の都市で密かに増えている現象だという。

2018年の世界におけるスマートシティ支出の4分の1近くが集まるとされる大型ユースケースの上位3つは「固定式の映像監視」「先進的公共輸送」「スマート屋外照明」。

2022年までに、インテリジェントな交通管理がスマート屋外照明を抜いて第3位に浮上するが、上位3つのユースケースが支出額全体に占める割合は、5分の1にすぎないと指摘。

警察官用ウェアラブルとV2X（Vehicle-to-Everything）は、急成長しますが、現時点ではほとんどの地域でまだ、小規模のレベルからスタートしたところ。

地域別に見ると、中国と日本を含めたアジア太平洋地域が2018年の全世界の支出額の42%近くを占め、米国(33%)、ヨーロッパ、中東、アフリカ(EMEA)(25%)が続く。

国別市場で見ると、スマートシティの支出額が最大なのは米国で(2018年、230億ドル以上)、次いで中国となる。

3大ユースケースは、全地域にわたる支出額の上位5つに含まれるものの、現在、最大級のスマートシティ投資分野に出現しているほかのユースケースには、米国および中南米のモバイルビデオ撮影/録画、中東およびアフリカ地域のデジタル許可、ライセンス、検査などがある。

現在、**IDCのデータベースで一定の規模がある53都市の支出額は、全世界のスマートシティ支出の15%前後を占め、2018年の投資額で見ると、シンガポール、東京、ニューヨークシティ、ロンドン、および上海が先頭集団となる。**

出所：IDC Japan
https://www.idcjapan.co.jp/Press/Current/20180814Apr.html

I. 一般社団法人設立目的および体制

設立の目的

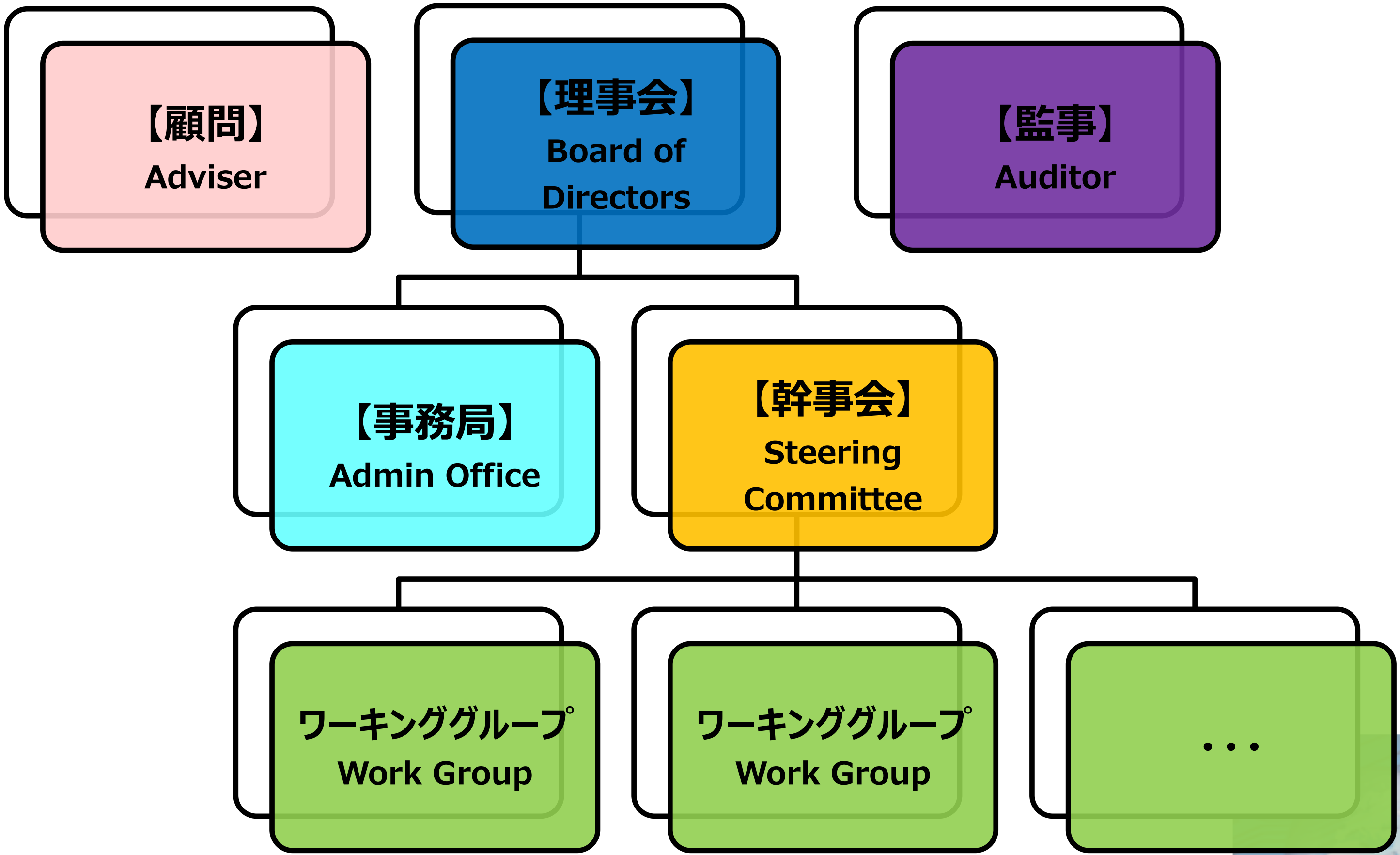
- MCSCCのスマートシティ規格仕様およびIoT関連技術を開発・検証し、これらを幅広いハイテク産業界に提唱することにより、将来MCSCCが推進するスマートシティ対応のIoTプラットホームのインターフェース準拠製品および関連製品の開発・普及を促進し、関連事業を日本の地方創生の発展に資することを目的としています。

- 日本での会員拡大を図るとともに、海外企業や大学等研究機関とも連携し、日本そしてアジア・アフリカ等新興国をターゲットにしたグローカルなIoTビジネス展開に向けた新しい都市間連携のビジネスモデルを民間主導で、共築することを目的としています。

- MCSCCのスマートシティ・プロジェクトは、地方都市の「益田市」をテストベッドの場に活用し、未来型エコシステム研究開発の中でデジタル・トランスフォーメーションを達成し、環境、防災、医療、財政、社会、自治体、国家等への各方面の課題をIoTによって解決し、CPS(Cyber Physical System)社会の実現を目指します。

- MCSCCは、非営利団体です。

MCSCC組織図


【顧問】
Adviser
【理事会】
Board of Directors
【監事】
Auditor
【事務局】
Admin Office
【幹事会】
Steering Committee
ワーキンググループ
Work Group
ワーキンググループ
Work Group
・・・

理事会(Board of Directors）

五十音順

■代表理事: 又賀　善茅 (地域・防災システム)

株式会社フィジオ　顧問
島根県益田市出身
前松下通信工業株式会社　技術本部マルチメディアソリューション研究所長兼ソフトウェア開発センター所長
前パナソニックITS株式会社　代表取締役専務
前JESCOホールディング顧問等歴任

■専務理事:豊崎　禎久 (戦略・企業エンゲージ・他団体アライアンス)

アーキテクトグランドデザイン株式会社ファウンダー&チーフアーキテクト
前IoT益田同盟®プロジェクト総合プロデューサー
前ドイツIP500 Alliance*1 Japan/ Asia Pacific プレジデント
前慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科　特別招聘教授

■常務理事:三輪　真 (IoTプラットフォーム・規格・技術)

NECソリューションイノベータ株式会社　イノベーション戦略本部　エグゼクティブエキスパート
前株式会社RICOH 新規事業開発センター
前パナソニック株式会社　理事　東京R&Dセンター所長

■理事: 坂井　静 (自動車・コネクティビティ)

KYB株式会社　専務執行役員 技術本部長

■理事:根本 隆之 (UX・IoTサービス開発)

キュレーションズ株式会社　代表取締役CEO
前株式会社リアルフリート　amadanaマーケティング主管
前ソニー株式会社　ネットワークサービス事業推進

出所：ホームページ,FACEBOOK,WEBのプロフィール写真引用、 ＊1は、ドイツ本部のスマートビル&スマートシティ規格団体

名誉顧問(Honorary Adviser）

五十音順

■神近　義邦:エコ共生スマートシティ・自然共生都市理念

株式会社エコ研究所代表取締役会長

前株式会社長崎オランダ村　取締役会長
前長崎オランダ村・ハウステンボス代表取締役社長（創業者）

出所：ホームページ,FACEBOOK,WEBのプロフィール写真引用

顧問(Adviser）

五十音順

■荒川　隆:農業

前・農林水産省　農村振興局長

■荒木　正之:減災・地震

株式会社ALAB 代表取締役社長
東京大学　地震研究所IT強震計コンソーシアム　監事

■稲田　修一:スマートシティ&無線規格

一般社団法人情報通信技術委員会　事務局長
前総務省　大臣官房審議官
前東京大学先端科学技術センター特任教授

■ 岩前　篤:スマートハウス＆ヘルスケア

近畿大学建築学部長
経済産業省建材トップランナー制度審議会委員、環境省温暖化対策住宅分科会委員
国土交通省スマートウェルネス住宅研究委員会委員

■大崎　正巳:無線

株式会社アドバンストアールエフデザイン　取締役
島根県松江市出身

出所：ホームページ,FACEBOOK,WEBのプロフィール写真引用

顧問(Adviser)

五十音順

■小林　正明:地球・都市環境

中間貯蔵・環境安全事業株式会社　代表取締役社長
前環境省　事務次官

■齋藤　佳名美:スポーツ(自転車)

特定非営利活動法人　益田市・町おこしの会 理事
島根県益田市出身

■椎名　茂: AI&ブロックチェーン

KPMGコンサルティング株式会社代表取締役副社長
特定非営利活動法人　日本障害者スキー連盟　副会長
前プライスウォーターハウスクーパース株式会社代表取締役社長

■志賀　利一:医療ヘルスケア

オムロンヘルスケア株式会社　技術開発統轄部　R&Dフェロー

■清水　嘉与子:看護

公益財団法人　日本訪問看護財団　理事長
前国務大臣環境庁長官・地球環境問題担当

出所：ホームページ,FACEBOOK,WEBのプロフィール写真引用

顧問(Adviser)

五十音順

■杉浦　一徳: IoTコンテンツ･海外学術交流

慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科　准教授

■富田 直美: ロボット＆ドローン＆エコ型社会

株式会社 hapi-robo st
ハウステンボス株式会社　取締役CTO
多摩大学　経営情報学部大学院経営情報学研究科　客員教授

■中村　克也:介護

社会福祉法人　島根県社会福祉事業団　特別養護老人ホーム居宅介護支援事業所　雪舟園　園長
前島根県政策企画局次長(石見地域振興)

■藤元健太郎: O2O

ディー･フォー･ディー･アール株式会社 代表取締役社長

■山本 浩章:自治体

益田市長　2期目
前益田市議会議員
前株式会社ひょうま　代表取締役社長

出所：ホームページ,FACEBOOK,WEBのプロフィール写真引用

監事(Auditor)

五十音順

■杉山　靖彦:会計

杉山会計事務所　代表　税理士・行政書士
株式会社エス・アイ・ジェイ監査役
前タリーズコーヒージャパン株式会社監査役

■橋本　剛:政策

長崎市議会　市議会議員
行政書士
大樹リサーチ＆コンサルティング株式会社　特別研究員
前大阪市特別参与
前農林水産省　大臣官房政策課　首席調整官兼農林水産省改革推進室長
前環境省自然環境局カルタヘナ議定書国内担保法制定準備室副室長

事務局(Admin Office)

■橋本 将己:事務局長

前荏原実業株式会社　新規事業・マーケティング担当部長
前株式会社ニコン経営戦略本部 主幹

出所：ホームページ,FACEBOOK,WEBのプロフィール写真引用

MCSCC活動拠点：IoTによる都市間連携を推進

MCSCC　本部キャンパス
一般社団法人益田サイバースマートシティ創造協議会
島根県益田市駅前町17番1号　EAGA産業支援センター内

MCSCCキャンパス（益田市）
テストベッド

八代市産業振興協議会･IoT八代同盟
テストベッド

IoT八代同盟

事務局(MCSCC　東京キャンパス)
一般社団法人益田サイバースマートシティ創造協議会
東京都港区東麻布1丁目7番7号
アーキテクトグランドデザイン株式会社内

MCSCCはグローバル連携を進める

コンタクト・インフォメーション

お問合せ先

一般社団法人益田サイバースマートシティ創造協議会

【 Email 】contact@masuda-cybersmartcity.jp

【MCSCC東京キャンパス】

Address:	Forecity Higashiazabu 3F 1-7-7 Higashiazabu, Minato, Tokyo Japan
Office:	+81-3-6459-1995
Fax:	+81-3-6459-1996
Web:	https://masuda-cybersmartcity.jp/